

事務事業名		老人保健福祉施設整備促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	藤田 清信	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4990	一般	3	1	3	老人保健福祉施設整備促進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H15年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法 佐野市高齢者保健福祉計画・第5期及び第6期介護保険事業計		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
							実施方法		直営		
							事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		2-9			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
佐野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、民間活力を利用した高齢者保健福祉施設の整備を行う(地域密着型のみ)。			・第5期介護保険事業計画により、次の施設整備を行っているが、本年度中に整備を終了し指定予定だった下記の施設は、社会情勢により作業員や資材の確保が遅れ、事業繰り越しとなったが、平成26年度中に次の2施設が開所した。 小規模多機能型居宅介護施設 1施設 小規模特別養護老人ホーム 1施設(増設9床)							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			対象施設の床数(開所年度)	床数	419	473	473	473	479	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、新規に整備した地域密着型介護施設			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			新設床数	床数	0	18	0	0	6	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
特別養護老人ホーム等地域密着型の施設を整備することにより、介護の必要な高齢者が安心して暮らせる環境を作る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			補助対象施設数(補助年度)	箇所	2	0	0	1	0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
65歳以上の要介護高齢者等が、必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			地域密着型サービス施設設置箇所数	箇所	41	44	45	46	47	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	0	66,000		0		30,000		0		
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	45	0		50		50				
	事業費計(A)	千円	45	66,000		50		30,050		0		
事業費の内訳	千円	報奨金	45	0	50	50	0	0	0	0	0	0
		補助金	0	66,000	0	30,000	0	30,000	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	1,200	600	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	600	
	人件費計(B)	千円	4,669	2,365	4,729	4,729	4,729	4,729	4,729	2,365	2,365	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,714	68,365	4,779	4,779	34,779	34,779	2,365	2,365	2,365	

事務事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年度から、施設整備の整備事業者の選考は、公募方式により行われている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	要介護認定者が増加し、介護サービス利用者も年々増加している。また、施設入所の要望が高く入所待機者が多い状況が続いており、施設整備を推進し入所待機者の解消を図っている。しかし、施設整備により施設利用者が増えることで介護給付費も増えるので、介護保険料が上昇する要因となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護サービス利用者からは、特別養護老人ホーム等の施設入所の要望が高い。その反面、サービスを利用していない方からは、介護保険料が県内で最上位であるため、保険料をこれ以上上げない旨の要望が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者人口の増加とともに要介護認定者も増加しており、介護施設への入所を希望する要介護者も増え入所待機者が増加しており、施設整備の促進は政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	介護保険事業を円滑に運営するため、市が関与しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	今後、利用者の増加が見込まれ、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	施設整備に係る各施設の整備枠は県が調整するため、整備数については成果向上は難しい。しかし、施設整備の専門性が必要であり、担当職員の増を図ることにより、よりきめ細やかな指導が可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は全て県からの財源であり、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	施設整備事業費に係る補助金は国が補助単価を決め、事業費の一部を補助しており適正である。また、市の負担はなく、県補助金で対応している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市として、老人保健福祉施設の整備が必要なくなり、また国・県で施設整備への補助がなくなれば、この事業は休止する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設整備には専門的な知識を要することから、ある程度の経験、養成期間が必要のため、担当職員を増やしてきめ細かな事業者指導を行い、スムーズに事業が遂行できるようになる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			